

事業評価調書

(担当課：警察本部警務部会計課)

| | | | |
|-----------------------|---------------------|-----------------|--|
| 事業名 | 岡山県警察本部庁舎整備事業 | | |
| 第3次夢づくりプラン 基本戦略名称等 | 基本 I 安全・安心な地域づくり | 施設建設に係 る上位計画 | |

1 事業実施の必要性

政策課題等

政策課題と施設設置目的：

1 警察本部庁舎の役割

警察は、犯罪の予防や捜査、交通取締りや交通事故・事件の捜査、テロ対策や災害警備など、県民の安全・安心を確保するための警察活動を行っており、これら警察活動において、警察本部庁舎は、

- ・ 県下で発生する事件・事故の情報の一元的管理、警察署に対する指揮・支援、警察本部自ら行う捜査活動等、県民の安全・安心を確保する治安対策の拠点
- ・ 大規模災害等の緊急事態発生時には、危機管理の指揮本部として県民の生命、身体及び財産を守る災害対策の拠点

としての役割を担う重要な施設である。

2 警察本部庁舎の現状について

現在、警察本部は、昭和32年に建設された県庁本庁舎（以下「本庁舎」という。）を始め、西庁舎、南庁舎のほか、分庁舎（生活安全部・交通部等庁舎）、小橋町庁舎、伊福町庁舎、鑑識科学センター、運転免許センター、いずみ町庁舎及び藤原庁舎の10施設に分散配置されている。

3 警察本部庁舎の問題点

(1) 未耐震等による地震等災害時の脆弱性

災害対策拠点機能の未耐震庁舎への配置等により、南海トラフ巨大地震等の大規模地震や浸水等が発生した際には、警察本部の災害対策拠点機能が十分に発揮されず、災害警備活動はもとより、県民の安全・安心を守るための警察活動に極めて重大な支障を及ぼすおそれが懸念される。

ア 被災者から通報を受理する通信指令課、対策本部として司令塔の役割を果たす総合指揮室のほか、7所属が未耐震の本庁舎及び南庁舎に配置

イ 情報通信機能を扱う部署や県庁舎全体の非常用発動発電機等の電気設備が本庁舎等の低層階に配置

(2) 円滑な業務運営を阻害する警察本部機能の分散化

警察本部機能の分散化に伴い、警察本部としての一体性が確保されておらず、情報の集約、指揮命令系統の一元化や業務の効率性等の面で支障を来している。

ア 捜査員等の活動拠点が県庁舎から離れた複数の庁舎に分散して配置

イ 110番通報を受理する通信指令課、事故・渋滞等の交通情報を集約する交通管制センターが他の部署と離れた場所に位置

ウ 東日本大震災の教訓から、通信指令課や交通管制センター、総合指揮室を始めとする警察本部の関係部署の分散化により、大規模災害発生時の初動対応に困難を極めるおそれ

(3) 警察本部機能の効率性を低減させる老朽・狭隘化

県庁舎の構造上の問題や建物全体の老朽・狭隘化に伴い、警察本部機能の効率的な整備が困難となっている。

ア 治安情勢や社会情勢の変化に伴い機能の高度化が必要となっている通信指令課等の新たな整備充実が困難

イ 災害発生時の初動対応の中核機能である通信指令課、交通管制センター及び総合指揮室の一体整備が困難

ウ 捜査会議室や装備資機材の保管場所、警察車両の駐車場所等の専用スペースが不足し、分散化をより一層加速

(4) セキュリティ対策の脆弱性

本庁舎、西庁舎、南庁舎については、警察本部以外の部局等が配置され、複数の出入口からの出入りが自由であるなど、セキュリティ対策が物理的に困難な状況にある。

4 警察本部庁舎整備の必要性

(1) 警察本部庁舎の問題点の解消

既存の県庁舎では、通信指令課や交通管制センター、総合指揮室を始め、分散している警察本部機能を集約することやセキュリティ対策を講じることが物理的に困難であり、階層分離方式によっても問題を解消することはできない。

(2) 中四国の結節点としての役割

大規模災害発生時には県単位のみならず広域なエリア単位で救命救助活動を展開していく必要があり、中四国の結節点となっている岡山県が災害対策拠点として果たす役割は極めて大きく、警察本部庁舎の問題解消と警察本部機能の強化は、喫緊に取り組むべき課題である。

(3) 県民の安全・安心を確保するための警察基盤の充実強化

いつ発生するかもしれない大規模災害や重大な事件・事故に万全の備えを固めるため、重大事案発生時に県民の安全・安心を確保する警察本部機能を維持し、総合的かつ機能的な警察活動を可能とする警察本部庁舎の整備に速やかに取り組む必要がある。

5 警察本部庁舎整備の基本的な考え方

(1) 緊急時に県民の安全・安心を支える拠点機能を備えた庁舎

ア 通信指令課を始めとする警察本部の中核機能が阻害されることなく、大規模な災害や重大な事件・事故の発生時に迅速・的確に対応するための警察活動の拠点となる庁舎とする。

イ 機動的に警察業務を遂行するため、警察車両専用の駐車場所を十分に確保する。

(2) 警察本部機能を集約し、複雑多様な警察事象に対応できる庁舎

ア 通信指令課、総合指揮室、交通管制センターを始め、分散している警察本部機能の集約等を行い、高度な機能を備えた庁舎とする。

イ 将来の警察事象の変化に柔軟に対応できる庁舎とする。

6 警察本部機能の集約

(1) 集約部署

次の所属を集約し、新庁舎及び分庁舎に配置する。

| | |
|--|---|
| 警 務 部 | 総務課、県民応接課、警務課、厚生課、監察課、教養課、会計課、情報管理課、装備課 |
| 生活安全部 | 生活安全企画課、少年課、生活環境課 |
| 地 域 部 | 地域課、通信指令課 |
| 刑 事 部 | 刑事企画課、捜査第一課、捜査第二課、捜査第三課、組織犯罪対策第一課、組織犯罪対策第二課 |
| 交 通 部 | 交通企画課、交通指導課、交通規制課 |
| 警 備 部 | 公安課、警備課、外事課 |
| 中国管区警察局岡山県情報通信部 | |
| (集約対象外所属) 留置管理課、機動警ら隊、鑑識課、科学捜査研究所、機動捜査隊、運転免許課、 運転管理課、交通機動隊、高速道路交通警察隊、機動隊その他上記集約対象 所属の一部 | |

(2) 配置職員数

約700人

(3) 駐車場整備

警察本部の機動力を確保するため、警察本部新庁舎内に駐車場を整備するほか、県庁舎敷地に近接した場所に、集約部署の車両を収容するための駐車場を集約、確保する。

(4) 警察本部庁舎の機能

ア 大規模災害発生時の災害対策拠点機能

(ア) 110番通報を受理する通信指令課、事故・渋滞等の交通情報を収集する交通管制センターと、これらの情報を集約、分析し、災害対策の指揮本部となる総合指揮室を一体整備

(イ) 大規模災害発生時にも業務を継続できるよう、非常用発動発電機等のバックアップ機能を整備

(ウ) 平時には警察官の術科訓練の場として、大規模災害発生時には災害対策本部員の待機場所や物資・資機材保管庫として活用するため、道場を設置

イ 県民の安全・安心を守るための警察本部機能

(ア) 所属間の連携強化や情報の集約、指揮命令系統の一元化を図るため、警察本部36所属のうち26所属と、中国管区警察局岡山県情報通信部を集約

(イ) 捜査本部や対策本部を設置したり、捜査会議等を行う会議室を設置

(ウ) 治安情勢や社会環境の変化に伴う情報通信機能の高度化に柔軟に対応できる施設を整備

(エ) 個人のプライバシーを確保するため相談室等の来庁者応接スペースを設置

(オ) 県民の安全・安心に関する情報を発信する広報展示スペースや通信指令課等の見学コース、情報公開窓口を設置

ウ セキュリティ機能

- (ア) スムーズな来庁者対応とセキュリティ対策の向上を図るため、出入口の一元化、入庁証制度による受付業務や来庁者の案内を行う受付窓口を設置
- (イ) 相談室や広報展示スペース、情報公開窓口等県民が利用するスペースと、執務室等職員が利用するスペースを明確に区分し、取り扱う情報の機密性や庁舎警備上の必要性に応じたセキュリティ対策を構築

【施設整備に伴う改善指標値の設定】

| 施設設置目的 | 目的達成測定指標 | 現状指標値 | 改善目標 | 改善率 | 改善率目標達成時期 | 参 考 |
|---------------------|--------------------------------------|------------------|------|------|-----------|---|
| 災害対策拠点機能の確保 | 通信指令課、交通管制センター、総合指揮室の一体整備 | — | 一体整備 | 100% | 平成31年 | ・通信指令課南庁舎 ・交通管制センターいずみ町庁舎 ・総合指揮室本庁舎 |
| | 未耐震庁舎への配置の解消 | 8 所属 | 0 所属 | 100% | 平成31年 | |
| 災害対策拠点機能及び警察本部機能の強化 | 指揮命令の一元化を図り、災害対策及び治安対策の強化に必要な26所属を集約 | 17所属 ※現県庁舎内所属 | 26所属 | 100% | 平成31年 | |
| セキュリティ対策の確保 | 入庁証制度の導入によるセキュリティ対策の確保 | — | 導入 | 100% | 平成31年 | 独立した庁舎整備により入庁証制度導入が可能 |

施設整備を行わない場合の問題点

施設整備を行わない場合の問題点：

- ・ 警察本部機能の分散化、セキュリティ対策の脆弱性が解消されないため、県民の安全・安心を守るための治安対策活動への支障を来すおそれがあるほか、大規模地震や浸水等が発生した際には、警察本部の災害対策拠点機能が十分に発揮されず、災害警備活動に重大な支障を及ぼすおそれがある。

代替方法の検討状況：

- ・ 既存の県庁舎に集約する場合、構造上の問題から、一体整備が必要である警察本部の中核機能である通信指令課、交通管制センター、総合指揮室の一体整備が不可能であるほか、庁舎面積の問題から災害対策及び治安対策の強化に必要な部署の集約が困難である。
- ・ 警察本部以外の部局等が配置され、複数の出入口からの出入りが自由である既存の県庁舎では、セキュリティ対策が物理的に困難である。

県が事業主体となる理由等

(民間実施 : 可能 困難) (市町村実施 : 可能 困難)

- ・ 警察行政は、県固有の事務であり、民間、市町村が代わって実施するものではない。

管理運営主体

管理運営主体の名称 : 岡山県

理由 : 個人情報、捜査情報等を多数取り扱う警察業務の特殊性や庁舎の警備対策上の問題等から、警察本部庁舎の管理運営は、警察本部が直接行う必要がある。

施設整備の緊急性等

警察本部庁舎が抱える問題点を解消し、いつ発生するかもしれない大規模災害や重大な事件・事故に万全の備えを固めるため、県民の安全・安心を確保する警察本部機能を十分に発揮できる警察本部庁舎を速やかに整備する必要がある。

2 施設の規模、機能の必要性

施設設置場所選定理由

災害発生時の対応に万全を期すためには、県防災・危機管理センターを始め、県と一体となった対策が必要であることから、災害対策拠点機能を有する警察本部庁舎は、県庁舎敷地内に整備する必要がある。

利用者見込

| 施設利用者数見込 | | 延 9, 0 0 0 人 / 年 | |
|---|----|------------------|------------------------|
| 施設利用者数算出方法 : 来庁者数は、平成24年度実績及び同規模県実績を参考に算出 単位 : 人 | | | |
| 区分 | 年度 | 平成31年度 | 備考 |
| 警察安全相談 | | 4 0 0 | 平成24年度実績並み |
| 許認可申請者 | | 2, 1 0 0 | 〃 |
| 施設見学者 | | 3, 5 0 0 | 近年独立庁舎を整備した、同規模県等の実績並み |
| その他届出人等 | | 3, 0 0 0 | 平成24年度実績並み |

施設機能別利用見込

| 機能名 | 規模・内容 | 年間利用見込 |
|---------------------|--|-----------------|
| 警察本部機能 | ・相談室、許認可申請窓口、施設見学コーナー等 | ・来庁者数 9,000人 |
| | ・警務部、生活安全部、地域部、刑事部、交通部 警備部の26所属と中国管区警察情報通信部 | 〔職員数 約700人〕 |
| 災害対策拠点機能 | ・通信指令課、交通管制センター、総合指揮室等 | |
| 施設規模：約19,000㎡（延床面積） | | |

3 財政負担額

整備事業費

| | |
|-----------------|--------------|
| 総事業費 | 10,654,362千円 |
| うち用地関係費 | 0千円 |
| 建物建設費等 | 9,253,200千円 |
| 設計・調査費等 | 413,310千円 |
| 手数料・負担金 | 14,727千円 |
| 初度調弁費等 | 58,983千円 |
| 特殊システム整備費 | 914,142千円 |
| (消費税8%・10%で試算) | |
| 既支出額 | 0千円 |
| (総事業費に対する割合：0%) | |
| 運営主体への出資出捐金 | 0千円 |
| 進入道路整備費 | 0千円 |

管理運営経費

| 施設管理運営費 | | 現 状 |
|---------------------|--|----------------------|
| ※人件費4,356,690千円は除く。 | | (平成24年度実績) |
| 負担内訳 | 県142,245千円 (内訳) 光熱水費 82,341千円 庁舎管理費 59,904千円 (消費税10%で試算) | 46,197千円 31,457千円 |
| | 県補助等 | |

整備事業費の財源

| | |
|---------------------|-------------|
| 県負担額 | 9,214,165千円 |
| (起債見込額：6,387,900千円) | |
| (一般財源：2,826,265千円) | |
| 国庫支出金 | 1,440,197千円 |
| その他 | (0千円) |

単年度県負担額

| | |
|---------------|-----------|
| 出資出捐金(平準化額) | 0千円 |
| 建設事業費(平準化額) | 301,799千円 |
| 運営費等支出額 | 142,245千円 |
| その他(進入道路建設費等) | 0千円 |
| 計 | 444,045千円 |

事業収支見込み(施設開業後 年目の状況)

| 事業収入 A | 支出額 B | (A/B) C | 類似施設等の状況 D | 比較 C/D |
|--------|-------|------------|------------|--------|
| | | % | ~ | % |

※ 警察本部庁舎であり、収益を得ることを目的としていないため、省略。

管理運営費の類似施設との比較

| 施設管理運営費 A | 延床面積 B | (A / B) C | 類似施設等の状況 D | 比較 C / D |
|-----------|---------|--------------|---------------|-----------|
| 142,245千円 | 19,000㎡ | 7,487円 | 6,203円～8,357円 | 1.21～0.90 |

4 利用者、地域などへの効果

施設利用者への効果

| 項 目 | 効 果 説 明 |
|----------------------|---|
| プライバシー保護 県民の福祉の向上 | <ul style="list-style-type: none">個人のプライバシー保護に配慮した相談室等が整備され、相談者等来庁者がより話しやすい環境が実現する。通信指令課等の見学コース、受付等が整備され、一般来庁者の利便性が向上する。多目的トイレ、スロープ、自動ドア、エレベーター等ユニバーサルデザインに配慮した環境が実現する。 |

地域への効果

| 項 目 | 効 果 説 明 |
|------------------------------|--|
| 県下の治安対策拠点の強化 県下の災害対策拠点の確立 | <ul style="list-style-type: none">警察本部機能を集約した新庁舎の整備により、情報の集約、指揮命令系統の一元化、警察活動の効率化が図られ、県民の安全・安心を守る治安対策拠点の機能が強化される。大規模災害発生時においても警察本部の中核機能が阻害されず、迅速な避難誘導、救命救助活動等の災害対策拠点の機能が確保される。 |

施設設置によるマイナス効果

| |
|----|
| なし |
|----|

5 事業手法のあり方(PFI手法の導入等)に係る検討経緯

検討内容及びその結果

1 検討内容

- (1) 警察本部庁舎は、施設の特性上、県民に開放され、県民が利用料を支払って活用する収益部門がなく、PFI事業の収益源が建物管理や清掃等の管理運営業務に限定され、PFI事業者の収益性が低いことから、PFI事業による経費削減効果が期待できない。
- (2) PFI方式を導入する場合は、PFI事業の範囲や収益性の確認、PFI事業者との契約条件の協議等により、公設公営方式の場合と比較して、竣工までのスケジュールが1年以上遅れることが予想される。

2 検討結果

以上の理由から、事業手法は、公設公営方式によることとしたい。

施設整備計画

岡山県警察本部庁舎整備計画

1 建設予定地

- (1) 場 所 岡山市北区内山下二丁目4番6号(南庁舎の建替による整備)
 (2) 敷地面積 20,259.62㎡(県庁舎敷地全体)

2 建 物

| 区 分 | | 新 庁 舎 |
|-----|---------------------|--|
| 敷 地 | 面 積 | 20,259.62㎡(県庁舎敷地全体) |
| 庁 舎 | 構 造 延床面積 建設年月 | SRC一部S造 13階、地下1階建 約19,000㎡ 平成31年7月予定 |

3 総事業費

10,654,362千円

4 整備計画

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|----------------|------------|------------|------------|---------------|--------------------|--------|-----------------|
| 新庁舎建設 | —— 基本計画 | —— 基本設計 | —— 実施設計 | | —— 南庁舎地下解体・建設工事 | | — 移転 |
| 南庁舎解体 | | | —— 解体設計 | —— 地上部解体 | | | |
| 埋蔵文化財 調 査 | | | | —— 埋蔵文化財調査 | | | |
| シ ス テ ム 整 備 | | | | | | | —— システム整備・移転 |